

2011年度 第2四半期連結業績概要

(2011年9月30日に終了した3か月間)

ソニー株式会社

Sony Corporation

FY11 2Q ハイライト

- 連結売上高は、為替の悪影響や液晶テレビの減収などにより前年同期に比べ減少
- 連結営業損益は、売上の減少に加え、今後実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損や液晶テレビ関連資産の減損などもあり、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上
- 前提為替レートの上昇による円高方向への見直し、タイの洪水による被害、欧米などにおけるコンシューマープロダクツ&サービス分野やプロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野を中心とした売上見込みの減少による影響などにより、売上高、利益ともに通期見通しを下方修正

FY11 2Q 連結業績

(億円)

	FY10 2Q	FY11 2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高及び営業収入	17,332	15,750	△9.1%	△4%
営業利益	687	△16	-	-
税引前利益	627	1	△99.8%	
当社株主に帰属する四半期純利益	311	△270	-	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後)(円)	31.00	△26.88	-	
営業利益	687	△16	-	-
控除: 持分法による投資利益	51	11	△77.9%	
戻し入れ: 構造改革費用	165	288	+74.4%	
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	86	-	
上記調整後営業利益	801	347	△56.7%	

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY10 2Q	FY11 2Q	
売上高及び営業収入	約 △877億円	1ドル	84.9円	76.9円
営業利益	約 △44億円	1ユーロ	109.2円	108.7円
	その他通貨			5%の円高

*LCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY11 1H 連結業績

(億円)

	FY10 1H	FY11 1H	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高及び営業収入	33,942	30,699	△9.6%	△4%
営業利益	1,357	259	△80.9%	△84%
税引前利益	1,416	232	△83.6%	
当社株主に帰属する四半期純利益	569	△425	-	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (希薄化後)(円)	56.61	△42.33	-	
営業利益	1,357	259	△80.9%	△84%
控除: 持分法による投資利益	117	△37	-	
戻し入れ: 構造改革費用	237	306	+29.2%	
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	86	-	
上記調整後営業利益	1,476	688	△53.4%	

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益、構造改革費用ならびに液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

為替変動による業績への影響額	平均レート	FY10 1H	FY11 1H	
売上高及び営業収入	約 △1,789億円	1ドル	87.9円	78.8円
営業利益	約 +42億円	1ユーロ	112.3円	112.3円
	その他通貨			5%の円高

*LCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

FY11 2Q セグメント情報

(億円)

		FY10 2Q	FY11 2Q	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額
消費者 プロダクツ&サービス (CPS)	売上高	8,890	7,797	△12.3%	△7%	△442億円
	営業利益	10	△346	△355億円	△418億円	+63億円
プロフェッショナル・ デバイス&ソリューション (PDS)	売上高	4,191	3,734	△10.9%	△6%	△203億円
	営業利益	228	△123	△352億円	△249億円	△103億円
映画	売上高	1,448	1,693	+17.0%	+29%	
	営業利益	△48	206	+254億円		
音楽	売上高	1,110	1,036	△6.6%	△1%	
	営業利益	81	63	△18億円		
金融	金融ビジネス収入	2,219	1,841	△17.0%		
	営業利益	430	245	△185億円		
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	26	△0	△27億円		
その他**	売上高	1,119	992	△11.3%		
	営業利益	11	△35	△46億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

*LCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

**その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)およびソニーイーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます

FY11 1H セグメント情報

(億円)

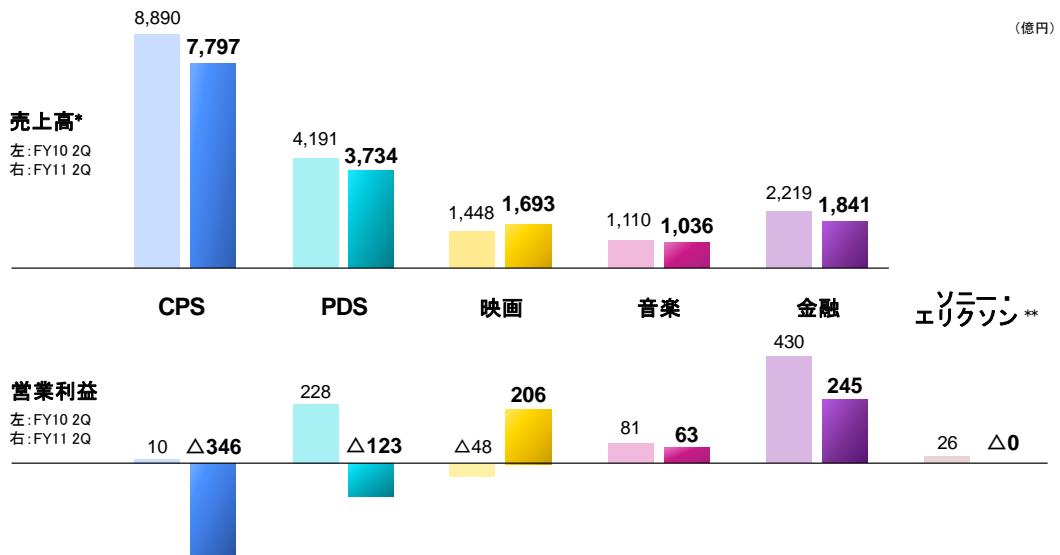
		FY10 1H	FY11 1H	前年同期比	前年同期比(LC*)	為替影響額
消費者 プロダクツ&サービス (CPS)	売上高	17,806	15,120	△15.1%	△10%	△898億円
	営業利益	295	△329	△624億円	△796億円	+172億円
プロフェッショナル・ デバイス&ソリューション (PDS)	売上高	7,898	6,831	△13.5%	△9%	△391億円
	営業利益	406	△100	△506億円	△368億円	△138億円
映画	売上高	2,769	3,137	+13.3%	+26%	
	営業利益	△20	249	+269億円		
音楽	売上高	2,213	2,133	△3.6%	+3%	
	営業利益	156	184	+28億円		
金融	金融ビジネス収入	3,909	3,857	△1.3%		
	営業利益	730	532	△198億円		
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	32	△31	△63億円		
その他**	売上高	2,187	2,028	△7.3%		
	営業利益	△28	△65	△37億円		

売上高/金融ビジネス収入: 営業収入及びセグメント間取引を含む

*LCベース: 円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

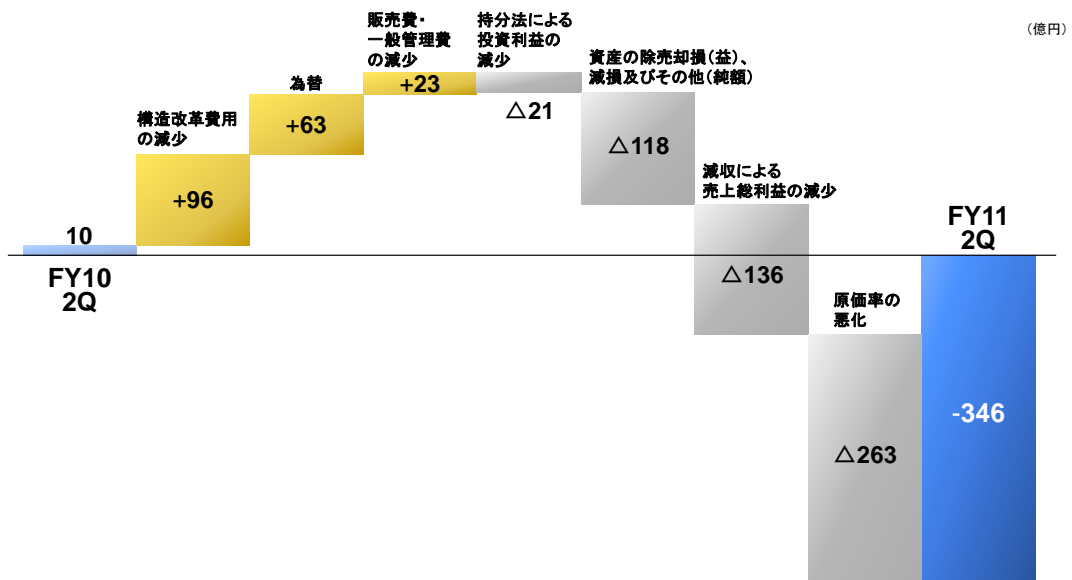
**その他分野には、ディスク製造事業、ソネットエンタテインメント(株)およびソニーイーエムシーエス(株)に製造委託されている一部の事業などが含まれます

FY11 2Q セグメント別売上高・営業利益



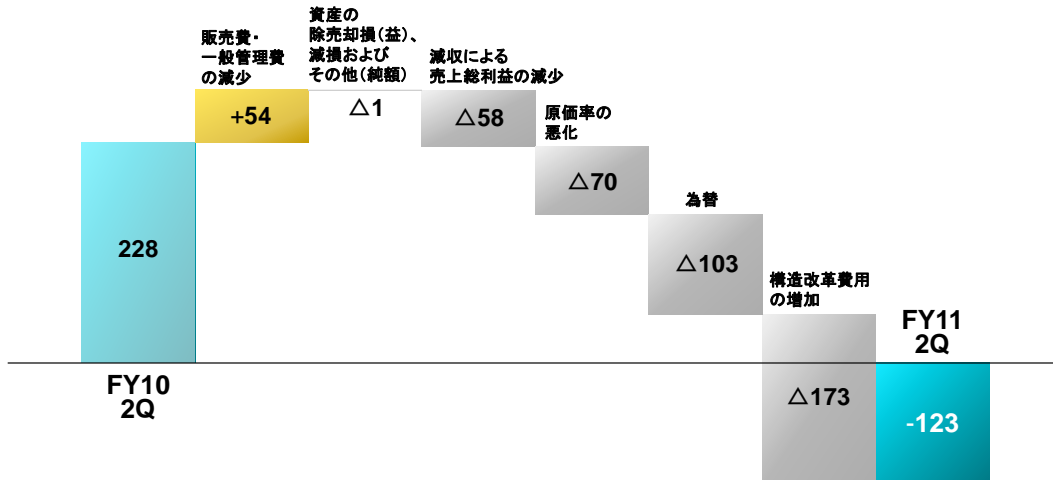
*営業収入及びセグメント間取引を含む。金融は金融ビジネス収入
**持分法投資利益

FY11 2Q CPS: 営業利益増減要因



FY11 2Q PDS: 営業利益増減要因

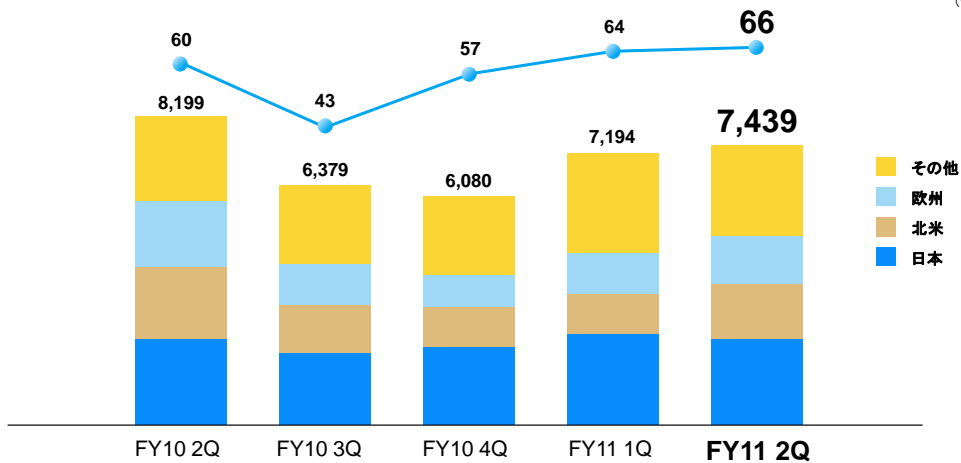
(億円)



Sony Corporation Investor Relations | 8

FY11 2Q CPS 及び PDS セグメント合計棚卸資産 (地域別)

(億円、日)



-7,439億円 (FY102Q末比760億円の減少。FY11 1Q末比では、246億円の増加)

棒グラフ: 棚卸資産(億円)

折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(四半期期首期末平均棚卸資産÷四半期中平均日次売上)

Sony Corporation Investor Relations | 9

FY11 連結業績見通し

(億円)

	FY10	7月時点FY11見通し	11月時点FY11見通し	7月時点比増減
売上高及び営業収入	71,813	72,000	65,000	△9.7%
営業利益	1,998	2,000	200	△90.0%
税引前利益	2,050	1,800	100	△94.4%
当社株主に帰属する当期純利益	△2,596	600	△900	-
営業利益	1,998	2,000	200	△90.0%
控除: 持分法による投資利益	141	150	△150	-
戻し入れ: 構造改革費用	671	250	500	+100.0%
戻し入れ: 液晶テレビ関連資産の減損	-	-	130	-
上記調整後営業利益	2,528	2,100	980	△53.3%
設備投資額	2,049	3,300	3,300	-
減価償却費*	3,254	3,400	3,400	-
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,134	2,300	2,300	-)
研究開発費	4,268	4,600	4,500	△2.2%
為替レート	実績レート	前提レート (FY11 2Q-4Q)	前提レート (FY11 2H)	
1ドル	84.7円	80円前後	75円前後	
1ユーロ	111.6円	115円前後	105円前後	

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

Sony Corporation Investor Relations | 10

FY11 連結業績見通し修正要因 (1)

当年度の連結売上高は、7月時点の想定を大幅に下回る6兆5,000億円となる見込みです。この修正の要因には、主に、前提為替レートのさらなる円高方向への見直し、2011年10月に発生したタイの洪水による被害、欧米などにおけるCPS分野及びPDS分野を中心とした売上見込みの減少による影響が含まれています。

連結営業利益は、7月時点の想定を1,800億円下回る200億円となる見込みです。主な修正要因は以下のとおりです。

- 為替の悪影響により、CPS分野及びPDS分野を中心に連結営業利益が、7月時点の想定を約650億円下回る見込みです。
- 2011年10月、タイの洪水によりソニーの製造事業所への浸水といった直接的な被害が発生し、また、一部の部品やコンポーネントの調達が困難になったことにより、いくつかの製造事業所の操業停止や一部製品の発売延期などの影響が生じています。現時点では、当年度の通期連結営業利益への悪影響は主にCPS分野及びPDS分野において発生すると予想していますが、ソニーが加入している損害保険があることから、通期連結営業利益への影響額(純額)は約250億円と見込んでいます。なお、この影響額(純額)は現在精査中ですが、業績見通しのための数値として、2011年11月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算したものです。
- CPS分野において、営業損益が7月時点の想定を約1,150億円下回る見込みです。これは、主に売上見込みの減少及び為替の悪影響によるものです。液晶テレビについては、売上見込み台数の減少、さらなる価格競争の激化及び為替の悪影響、ならびに固定資産の減損などにより、営業損失が7月時点の想定から大幅に拡大する見込みです。なお、業界成長の鈍化によって、中期的に大幅な量的拡大をめざすという事業方針を転換したことにもない、この方針転換に沿った様々な施策を実行しています。(前述の為替の悪影響を含む。洪水の影響は含まず。)
- PDS分野において、固定費を含む費用の追加的な削減効果を見込んでいるものの、売上見込みの減少及び為替の悪影響などにより営業損益が7月時点の想定を約250億円下回る見込みです。(前述の為替の悪影響を含む。洪水の影響は含まず。)

Sony Corporation Investor Relations | 11

FY11 連結業績見通し修正要因 (2)

- 映画分野、音楽分野、ならびに金融分野における営業利益見通しが、7月時点の想定からそれぞれ約50億円、約50億円、約100億円下回る見込みです。
- 当年度第4四半期に実施予定のソニー・エリクソンの100%連結子会社化(2011年10月27日に発表済み)により、ソニーが現在保有している同社株式の持分50%について、現金収入をとみなさない評価差益を約500億円計上する見込みです。これは、現在保有しているソニー・エリクソンの持分50%を支配権取得時の公正価額で再評価することにもなるものです。*
- 持分法による投資利益の通期見通しは、主にソニー・エリクソンに対する投資損益が悪化することから、7月時点の想定を約300億円下回る見込みです。なお、当年度第4四半期に同社の100%連結子会社化を予定しているため、同社の2012年1-3月期の業績はソニーの第4四半期の持分法投資損益には含めておらず、100%連結子会社として連結業績見通しに含めています。*

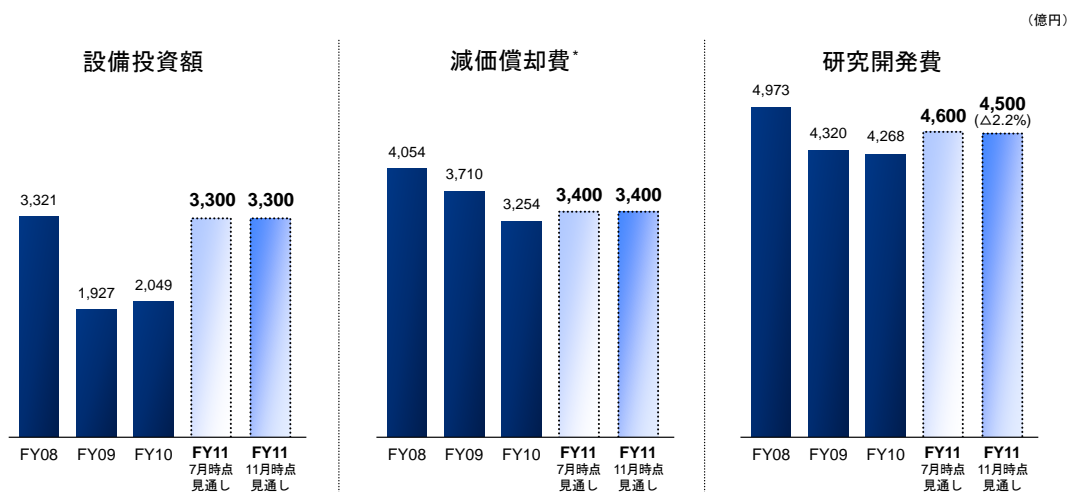
税引前利益は、円高の影響で為替差益(純額)が見込まれるものの、営業利益見通しが7月時点の想定を下回ることにより、7月時点の想定を1,700億円下回る見込みです。

当社株主に帰属する当期純利益は、7月時点の想定を1,500億円下回る見込みです。これは、主に税引前利益見通しが7月時点の想定を下回ることによるものです。

* ソニー・エリクソンの100%連結子会社化にもなるソニー業績への影響は現在精査中ですが、前述の評価差益及び同社の2012年1-3月期の業績の影響は、ソニーの業績見通し算出のため、2011年11月2日時点で入手可能な情報にもとづき試算されています。

構造改革費用が7月時点の想定より増加する主な要因は、今後実施予定の中小型ディスプレイ事業売却にもなる資産の減損184億円を構造改革費用に含めたことです。

設備投資額・減価償却費および償却費・研究開発費



ソニー・エリクソンの100%連結子会社化による影響は、上記FY11見通しの数値には含まれていません
増減率は7月時点見通しとの比較

* 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。FY11減価償却費の11月時点見通しのうち、有形固定資産分は2,300億円(FY10は2,134億円)

主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数

(万台、万本)

	FY10					FY11		
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	11月見通し*
コンシューマーエレクトロニクス製品								
液晶テレビ	510	490	790	450	2,240	490	500	2,000
ビデオカメラ	140	120	160	100	520	100	120	480
コンパクトデジタルカメラ	600	620	750	430	2,400	530	600	2,300
PC	190	230	270	180	870	180	240	940
ゲーム								
<ハードウェア>								
PlayStation 3	240	350	630	210	1,430	180	370	1,500
PSP(PlayStation Portable)	120	150	360	170	800	180	170	600
PlayStation 2	160	150	210	120	640	140	120	400
<パッケージソフトウェア>								
PlayStation 3	2,480	3,530	5,760	3,020	14,790	2,610	3,740	前年度 並み
PSP(PlayStation Portable)	920	1,100	1,650	990	4,660	660	810	
PlayStation 2	340	560	530	210	1,640	150	280	

*タイの洪水による影響については、FY1111月見通しに含めていません

主要コンシューマーエレクトロニクス製品およびゲーム製品 売上台数・本数

(万台、万本)

	FY10	FY11	
	実績	7月見通し	11月見通し*
コンシューマーエレクトロニクス製品			
液晶テレビ	2,240	2,200	2,000
ビデオカメラ	520	500	480
コンパクトデジタルカメラ	2,400	2,400	2,300
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー	560	940	790
PC	870	1,000	940
デジタルミュージックプレーヤー	840	770	770
ゲーム			
PlayStation 3 ハードウェア	1,430	1,500	1,500
PSP(PlayStation Portable) ハードウェア	800	600	600
PlayStation 2 ハードウェア	640	400	400
PlayStation パッケージソフトウェア(全体)	2億1,090万本	前年度並み	前年度並み

*タイの洪水による影響については、FY1111月見通しに含めていません

半導体・液晶 売上高および設備投資額

(億円)

		FY06	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	
							7月見通し	11月見通し*
半導体	売上高	7,800	8,500	5,800	4,900	5,000	5,500	5,300
	設備投資額	1,500	900	800	270	500	1,600	1,600
液晶	売上高	1,400	1,300	900	900	1,500	1,800	1,600
	設備投資額	180	50	50	30	70	100	100

*タイの洪水による影響については、FY1111月見通しに含めていません

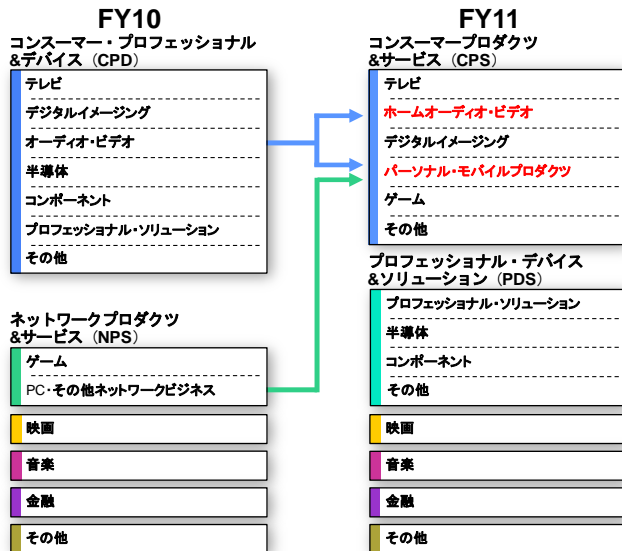
為替レート推移

(円)

		FY10					FY11	
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q
米ドル	市場レート(単純平均)	91	87*	84*	83*	85*	83*	77
	市場レート(加重平均)	91	87*	83*	83*	84*	83*	78
	予約レート	92	86*	82*	83*	83*	82*	77
ユーロ	市場レート(単純平均)	115	109	111	111	112	116	109
	市場レート(加重平均)	115	109	111	111	111	116	108
	予約レート	122	113	111	111	114	116	112

市場レート(加重平均): 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の市場平均レートを加重平均したもの
 予約レート: 該当期間の輸出ないしは輸入ヘッジ金額にもとづき、各月の予約レートを加重平均したもの
 *ネット輸入ポジション(市場レートはTTSを適用)

セグメント変更について



2011年4月1日付の組織変更にもとない、2011年度第1四半期より、事業報告におけるビジネスセグメントを変更

変更内容

- 従来のCPD分野とNPS分野をCPS分野とPDS分野に再編しました。
- ホームオーディオ・ビデオには、従来CPD分野のオーディオ・ビデオにあった家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー／レコーダーなどが含まれます。
- パーソナル・モバイルプロダクツには、従来NPS分野のPC・その他ネットワークビジネスにあったPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、従来CPD分野のオーディオ・ビデオにあったヘッドフォンなどのポータブルオーディオが含まれます。

FY10 ビジネスセグメント情報 (修正再表示)

(百万円)

		FY10				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
CPS	売上高	891,632	888,953	1,318,597	750,651	3,849,833
	営業利益	28,543	953	63,528	△82,207	10,817
PDS	売上高	370,695	419,092	383,392	330,085	1,503,264
	営業利益	17,755	22,835	9,003	△21,943	27,650
映画	売上高	132,085	144,785	149,016	174,080	599,966
	営業利益	2,860	△4,824	4,697	35,936	38,669
音楽	売上高	110,272	110,987	139,832	109,652	470,743
	営業利益	7,493	8,103	19,485	3,846	38,927
金融	金融ビジネス収入	168,995	221,872	209,123	206,536	806,526
	営業利益	29,976	43,009	32,734	13,099	118,818
ソニー・エリクソン	持分法投資利益	582	2,642	409	522	4,155
その他分野	売上高	106,825	111,874	137,408	91,719	447,826
	営業利益	△3,931	1,109	9,013	925	7,116
全社・セグメント間取引消去	売上高	△119,455	△164,411	△131,122	△81,897	△496,885
	営業利益	△16,262	△5,176	△1,347	△23,546	△46,331
連結	売上高	1,661,049	1,733,152	2,206,246	1,580,826	7,181,273
	営業利益	67,016	68,651	137,522	△73,368	199,821

※ 映画、音楽、金融およびソニー・エリクソンについては変更ありません

FY10 CPSおよびPDS主要製品部門別売上高内訳（修正再表示）

(百万円)

		FY10				
		1Q	2Q	3Q	4Q	FY
CPS	テレビ	291,935	260,820	416,914	230,822	1,200,491
	ホームオーディオ・ビデオ	62,374	58,741	110,888	53,294	285,297
	デジタルイメージング	172,231	162,492	188,477	119,370	642,570
	パーソナル・モバイルプロダクツ	198,475	203,890	257,125	168,885	828,375
	ゲーム	142,102	171,332	323,078	161,893	798,405
	その他	5,055	5,696	2,665	3,056	16,472
	合計	872,172	862,971	1,299,147	737,320	3,771,610
PDS	プロフェッショナル・ソリューション	67,759	73,601	73,398	72,636	287,394
	半導体	90,233	93,494	93,187	81,482	358,396
	コンポーネント	107,204	103,647	104,060	95,179	410,090
	その他	2,540	2,385	1,985	3,784	10,694
	合計	267,736	273,127	272,630	253,081	1,066,574

Sony Corporation Investor Relations | 20

将来に関する記述についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCPS分野及びPDS分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14)東日本大震災とそれともなう原発事故や2011年10月に発生したタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

Sony Corporation Investor Relations | 21